



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年4月27日

上場会社名 栄研化学株式会社
 コード番号 4549 URL <http://www.eiken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 和田 守史

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部広報課長 (氏名) 堀内 清彦

TEL 03-5846-3379

定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日

2018年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	34,991	5.2	3,478	12.5	3,549	13.7	2,608	10.6
2017年3月期	33,274	3.5	3,976	12.4	4,112	15.2	2,918	20.1

(注) 包括利益 2018年3月期 2,797百万円 (9.3%) 2017年3月期 3,082百万円 (41.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	71.21	70.34	8.3	7.9	9.9
2017年3月期	79.69	78.80	10.0	9.8	12.0

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	45,165	32,478	71.2	877.35
2017年3月期	44,252	30,609	68.6	828.49

(参考) 自己資本 2018年3月期 32,145百万円 2017年3月期 30,346百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	4,091	3,250	1,175	6,651
2017年3月期	4,701	1,876	910	6,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		20.00		30.00	50.00	915	31.4	3.1
2018年3月期		25.00		25.00	50.00	915	35.1	2.9
2019年3月期(予想)		13.00		14.00	27.00		32.5	

(注) 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,480	5.8	2,380	7.4	2,390	6.0	1,720	5.3	46.94
通期	36,760	5.1	4,200	20.7	4,230	19.2	3,040	16.5	82.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	43,541,438 株	2017年3月期	43,541,438 株
期末自己株式数	2018年3月期	6,902,222 株	2017年3月期	6,913,144 株
期中平均株式数	2018年3月期	36,637,843 株	2017年3月期	36,622,217 株

(注)当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	34,981	5.2	3,567	12.3	3,615	13.5	2,675	10.4
2017年3月期	33,253	3.5	4,069	14.4	4,179	15.9	2,986	21.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	73.03	72.14
2017年3月期	81.54	80.62

(注)当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	45,512	32,832	71.4	887.00
2017年3月期	44,740	31,061	68.8	840.81

(参考) 自己資本 2018年3月期 32,499百万円 2017年3月期 30,797百万円

(注)当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(表示方法の変更)	32
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 販売の状況	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、中国を始めアジア新興国の経済の先行きや米国の政策動向など不透明な状況があるものの、全体として緩やかに回復しております。

臨床検査薬業界におきましては、医療費抑制策により厳しい経営環境が続き、各企業はより一層のコスト競争力と積極的な海外展開が求められる状況となっております。海外においては、先進国における医療費抑制のための効率化のニーズや予防医学の拡大、新興国における人口の増加と経済発展に伴う医療インフラの整備など、今後も継続的な成長が期待されています。

このような経営環境の下、当社グループは新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針及び中期経営計画に基づき、国内での主力製品の売上拡大に努めるとともに、海外市場では便潜血検査、免疫血清学的検査、尿検査、遺伝子検査の4つを重点事業分野として、グループ全体でグローバル化を推進してまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は、海外向けの売上が大きく伸びたほか、国内では主力製品の便潜血検査用試薬を中心に売上が増加し、349億91百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

製品の種類別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は、培地の売上が減少したものの迅速検査キット（イムノキャッチシリーズ）の売上が伸び、50億96百万円（同0.6%増）となりました。尿検査用試薬は海外向けの尿試験紙の売上が大きく伸長し、29億5百万円（同18.6%増）となりました。免疫血清学的検査用試薬は、東ソー株式会社から導入・販売しているAIA関連試薬は微増となりましたが、便潜血検査用試薬は海外向けの売上が大きく伸びたほか国内販売も堅調に推移し、191億12百万円（同5.9%増）となりました。生化学的検査用試薬及び器具・食品環境関連培地は売上が伸びず、それぞれ6億8百万円（同0.6%減）、21億82百万円（同0.7%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）は、遺伝子検査（LAMP法）試薬の売上が伸び悩んだものの、海外向け尿検査用装置などの医療機器の売上が大きく伸び、50億86百万円（同3.8%増）となりました。

海外向け売上高につきましては、便潜血検査用試薬及び尿検査用試薬・装置の売上が大きく伸び、54億5百万円（同32.3%増）となりました。

利益面では、経費の効率的な使用に努めたほか、小型全自動遺伝子検査装置の開発が概ね完了したことに伴い、研究開発費約7億円を計上いたしました。これらの結果、営業利益は34億78百万円（同12.5%減）、経常利益は35億49百万円（同13.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億8百万円（同10.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は9億13百万円増加、負債は9億55百万円減少、純資産は18億68百万円増加いたしました。

自己資本比率は前連結会計年度末の68.6%から71.2%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、受取手形及び売掛金が13億61百万円増加しております。これは金融機関休日に伴って売掛金の回収が翌月になったことによるものです。また退職給付に係る資産が3億46百万円増加しておりますが、これは支払により退職給付債務が減少したことによるものです。負債の部では、流動負債が11億21百万円減少しておりますが、これは主に設備投資の支払によるものです。純資産の部では、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が16億1百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少し、当連結会計年度末には66億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、40億91百万円の収入（前連結会計年度は47億1百万円の収入）となりました。これは主に、退職給付に係る資産の増加により2億47百万円の支出、売上債権の増加により13億60百万円の支出、たな卸資産の増加により1億23百万円の支出、仕入債務の増加により2億50百万円の収入及び、税金等調整前当期純利益が34億74百万円あったことによります。

なお、減価償却費は16億60百万円発生しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、32億50百万円の支出（前連結会計年度は18億76百万円の支出）となりました。これは主に、生産設備等の設備投資による有形固定資産の取得による支出が31億28百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、11億75百万円の支出（前連結会計年度は9億10百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払が10億7百万円あったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自己資本比率 (%)	66.2	69.8	71.2	68.6	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.6	94.9	109.8	127.7	217.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	250.2	375.8	331.2	507.5	441.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期のおわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境や企業収益の改善など、引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想されます。医療現場におきましては、地域包括ケアシステム推進に向け、病床機能分化やかかりつけ医機能強化などの施策がより一層進展していくことが予想されます。海外においては、先進国における医療費抑制のための効率化のニーズや予防医学の拡大、新興国における人口の増加と経済発展に伴う医療インフラの整備など、今後も継続的な成長が期待されております。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）の最終年度を迎えるにあたり、引き続きグローバル展開の加速などの重点施策に取り組んでまいります。

次期の業績見通しについては、売上高367億60百万円（前期比5.1%増）、営業利益42億円（同20.7%増）、経常利益42億30百万円（同19.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30億40百万円（同16.5%増）を見込んでおります。

なお、海外向け売上高は68億70百万円（同27.1%増）と売上比率で18.7%を見込んでおります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し安定した配当政策を実施すること、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。具体的には、上記方針を踏まえ連結配当性向30%以上の配当を目標といたします。これらの剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきました。すでに2017年12月1日に中間配当金25円をお支払いいたしましたので、年間配当金といたしましては1株当たり50円となります。

次期の1株当たり配当金(注)につきましては、普通配当金として、中間配当金13円、期末配当金14円を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な視点にたって、経営基盤の強化を目指して研究開発や設備投資及び経営効率の向上のための投資等に有効活用してまいります。

(注) 株式分割の実施について

次期の配当に関する金額は、本年4月1日付けで実施した2分割後の値となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,039	9,734
受取手形及び売掛金	10,356	※1 11,718
リース債権	—	13
リース投資資産	179	217
商品及び製品	3,266	3,263
仕掛品	1,091	1,159
原材料及び貯蔵品	812	872
その他	856	219
流動資産合計	26,601	27,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,804	18,939
減価償却累計額	△10,457	△10,860
建物及び構築物 (純額)	8,347	8,079
機械装置及び運搬具	5,777	5,797
減価償却累計額	△4,433	△4,435
機械装置及び運搬具 (純額)	1,344	1,362
工具、器具及び備品	3,509	3,573
減価償却累計額	△2,894	△3,000
工具、器具及び備品 (純額)	614	573
土地	996	996
リース資産	648	573
減価償却累計額	△320	△298
リース資産 (純額)	328	275
建設仮勘定	58	104
有形固定資産合計	11,689	11,391
無形固定資産		
投資その他の資産	499	435
投資有価証券	389	423
長期預金	2,900	2,900
退職給付に係る資産	565	912
繰延税金資産	406	560
その他	1,206	1,350
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,462	6,140
固定資産合計	17,651	17,968
資産合計	44,252	45,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,346	4,434
電子記録債務	2,866	3,030
リース債務	339	355
未払法人税等	638	701
賞与引当金	707	748
返品調整引当金	4	6
その他	3,769	2,274
流動負債合計	12,672	11,550
固定負債		
リース債務	583	782
資産除去債務	34	34
その他	352	318
固定負債合計	970	1,136
負債合計	13,642	12,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,894	7,898
利益剰余金	18,758	20,359
自己株式	△3,284	△3,279
株主資本合計	30,265	31,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	155
為替換算調整勘定	75	114
退職給付に係る調整累計額	△126	△1
その他の包括利益累計額合計	80	269
新株予約権	263	333
純資産合計	30,609	32,478
負債純資産合計	44,252	45,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	33,274	34,991
売上原価	※1 19,110	※1 20,290
売上総利益	14,163	14,701
返品調整引当金戻入額	4	4
返品調整引当金繰入額	4	6
差引売上総利益	14,163	14,699
販売費及び一般管理費	※2,※3 10,186	※2,※3 11,220
営業利益	3,976	3,478
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	5	5
為替差益	3	—
受取賃貸料	18	19
受取補償金	20	—
受取保険金	35	—
業務受託料	4	17
その他	63	58
営業外収益合計	158	106
営業外費用		
支払利息	9	8
減価償却費	8	8
為替差損	—	8
リース解約損	—	4
その他	4	6
営業外費用合計	22	35
経常利益	4,112	3,549
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	※5 115	※5 75
投資有価証券評価損	18	—
退職給付制度終了損	134	—
特別損失合計	268	75
税金等調整前当期純利益	3,845	3,474
法人税、住民税及び事業税	918	1,085
法人税等調整額	8	△219
法人税等合計	926	865
当期純利益	2,918	2,608
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,918	2,608

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	2,918	2,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	24
為替換算調整勘定	△72	39
退職給付に係る調整額	223	125
その他の包括利益合計	※1 163	※1 188
包括利益	3,082	2,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,082	2,797
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	7,892	16,571	△3,301	28,060
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
親会社株主に帰属する当期純利益			2,918		2,918
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		17	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	2,186	17	2,205
当期末残高	6,897	7,894	18,758	△3,284	30,265

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	119	148	△350	△82	224	28,201
当期変動額						
剰余金の配当						△732
親会社株主に帰属する当期純利益						2,918
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△72	223	163	39	203
当期変動額合計	12	△72	223	163	39	2,408
当期末残高	131	75	△126	80	263	30,609

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	7,894	18,758	△3,284	30,265
当期変動額					
剰余金の配当			△1,007		△1,007
親会社株主に帰属する当期純利益			2,608		2,608
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		5	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	1,601	5	1,610
当期末残高	6,897	7,898	20,359	△3,279	31,876

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	131	75	△126	80	263	30,609
当期変動額						
剰余金の配当						△1,007
親会社株主に帰属する当期純利益						2,608
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	39	125	188	69	257
当期変動額合計	24	39	125	188	69	1,868
当期末残高	155	114	△1	269	333	32,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,845	3,474
減価償却費	1,563	1,660
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	0	2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	41
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△155	△247
株式報酬費用	58	79
受取利息及び受取配当金	△11	△9
支払利息	9	8
為替差損益 (△は益)	13	△2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	114	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	—
リース解約損	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△125	△1,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262	△123
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△190	633
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	388	250
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	26	505
その他	169	79
小計	5,466	5,071
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△769	△984
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,701	4,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,898	△3,128
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△27	△50
固定資産の除却による支出	△17	△34
投資有価証券の取得による支出	—	△92
投資有価証券の売却による収入	2	92
定期預金の預入による支出	△3,054	△3,082
定期預金の払戻による収入	3,159	3,060
その他の支出	△41	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,876	△3,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の買取・処分による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△732	△1,007
その他	△178	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△910	△1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,909	△332
現金及び現金同等物の期首残高	5,074	6,984
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,984	※1 6,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 1社

栄研生物科技(中国)有限公司

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である栄研生物科技(中国)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算(仮決算)を実施する方法によって作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等(株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 5年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当連結会計年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務

③ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」381百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」406百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示しておりました2,215百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「業務受託料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた29百万円及び「その他」に表示していた38百万円は、「業務受託料」4百万円、「その他」63百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「コミットメントフィー」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「コミットメントフィー」に表示しておりました2百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	一百万円	17百万円

2 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	1百万円	47百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料	2,157百万円	2,170百万円
賞与引当金繰入額	392百万円	407百万円
退職給付費用	216百万円	195百万円
研究開発費	2,336百万円	3,238百万円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	2,336百万円	3,238百万円

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

- ※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	22百万円	26百万円
工具、器具及び備品	22百万円	1百万円
借地権	32百万円	－百万円
解体撤去費用	17百万円	34百万円
計	115百万円	75百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19百万円	34百万円
組替調整額	△1	△0
税効果調整前	18	34
税効果額	△5	△10
その他有価証券評価差額金	12	24
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△72	39
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	152	99
組替調整額	169	80
税効果調整前	322	180
税効果額	△98	△55
退職給付に係る調整額	223	125
その他の包括利益合計	163	188

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,770,719	—	—	21,770,719
合計	21,770,719	—	—	21,770,719
自己株式				
普通株式(注)	3,474,535	37	18,000	3,456,572
合計	3,474,535	37	18,000	3,456,572

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は、単元未満株式の買取りによる増加37株であり、減少18,000株はストックオプションの権利行使による減少18,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	263
合計		—	—	—	—	—	263

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月27日取締役会	普通株式	365	20	2016年3月31日	2016年6月3日
2016年10月25日取締役会	普通株式	366	20	2016年9月30日	2016年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月27日取締役会	普通株式	549	利益剰余金	30	2017年3月31日	2017年6月5日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,770,719	—	—	21,770,719
合計	21,770,719	—	—	21,770,719
自己株式				
普通株式 (注) 1.	3,456,572	39	5,500	3,451,111
合計	3,456,572	39	5,500	3,451,111

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加39株であり、減少5,500株はストックオプションの権利行使による減少5,500株であります。
2. 当社は2018年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	333
合計		—	—	—	—	—	333

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月27日 取締役会	普通株式	549	30	2017年3月31日	2017年6月5日
2017年10月24日 取締役会	普通株式	457	25	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	457	利益剰余金	25	2018年3月31日	2018年6月4日

- (注) 当社は2018年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	10,039百万円	9,734百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,054百万円	△3,082百万円
現金及び現金同等物	6,984百万円	6,651百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

研究開発設備及び事務機器(工具、器具及び備品)並びに生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	230	241
1年超	344	171
合計	575	412

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
リース料債権部分	189	229
受取利息相当額	△9	△12
リース投資資産	179	217

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
リース料債権部分	423	594
受取利息相当額	△15	△22
リース投資資産	407	572

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	189	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	14	—	—	—	—	—
リース投資資産	229	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	149	114	86	42	30

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	14	14	14	12	—
リース投資資産	—	195	164	121	74	39

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	828.49円	877.35円
1株当たり当期純利益	79.69円	71.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78.80円	70.34円

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,918	2,608
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,918	2,608
期中平均株式数 (千株)	36,622	36,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	415	454
(うち新株予約権)	(415)	(454)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

当社は、2018年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、2018年4月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2018年3月31日(土曜日)(実質上3月30日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

イ. 株式分割前の発行済株式総数	: 21,770,719株
ロ. 株式分割により増加する株式数	: 21,770,719株
ハ. 株式分割後の発行済株式総数	: 43,541,438株
ニ. 株式分割後の発行可能株式総数	: 123,900,000株

③ 分割の日程

イ. 基準日公告日	: 2018年3月14日(水曜日)
ロ. 基準日	: 2018年3月31日(土曜日)(実質上3月30日(金曜日))
ハ. 効力発生日	: 2018年4月1日(日曜日)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、「1株当たり情報」に記載しております。

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2018年4月1日(日曜日)をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を変更しております。

② 定款変更の内容

変更内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,195万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億2,390万株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 : 2018年4月1日(日曜日)

(5) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 配当について

今回の株式分割は、2018年4月1日を効力発生日としておりますので、2018年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

③ ストックオプションに及ぼす影響

今回の株式分割に伴い、当社が社外取締役を除く取締役および執行役に対して発行しているストックオプション(新株予約権)の1個当たりの株式数を1株から2株に調整いたします。株式1株当たりの行使価格は1円から変更ありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,837	9,508
受取手形	129	※1 440
売掛金	10,227	11,278
リース債権	—	13
リース投資資産	179	217
商品及び製品	3,264	3,248
仕掛品	1,070	1,134
原材料及び貯蔵品	774	880
前払費用	118	132
その他	731	79
流動資産合計	26,334	26,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,262	17,348
減価償却累計額	△9,565	△9,901
建物(純額)	7,696	7,447
構築物	807	827
減価償却累計額	△596	△618
構築物(純額)	210	209
機械及び装置	5,453	5,461
減価償却累計額	△4,203	△4,185
機械及び装置(純額)	1,249	1,276
車両運搬具	35	35
減価償却累計額	△30	△30
車両運搬具(純額)	4	5
工具、器具及び備品	3,492	3,556
減価償却累計額	△2,885	△2,990
工具、器具及び備品(純額)	607	566
土地	996	996
リース資産	648	570
減価償却累計額	△320	△298
リース資産(純額)	328	272
建設仮勘定	58	93
有形固定資産合計	11,151	10,866
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	306	241
その他	12	12
無形固定資産合計	319	253

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	389	423
出資金	0	0
関係会社出資金	1,316	1,316
長期前払費用	181	101
長期預金	2,900	2,900
生命保険積立金	377	382
前払年金費用	748	914
繰延税金資産	350	559
リース投資資産	407	572
その他	239	293
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	6,904	7,457
固定資産合計	18,375	18,578
資産合計	44,709	45,512
負債の部		
流動負債		
支払手形	47	62
買掛金	4,316	4,382
電子記録債務	2,866	3,030
リース債務	339	354
未払金	2,216	1,627
未払費用	195	253
未払法人税等	638	701
前受金	4	7
預り金	39	89
賞与引当金	707	748
返品調整引当金	4	6
その他	1,301	282
流動負債合計	12,678	11,546
固定負債		
リース債務	583	780
資産除去債務	34	34
その他	352	318
固定負債合計	970	1,133
負債合計	13,648	12,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金		
資本準備金	7,892	7,892
その他資本剰余金	1	6
資本剰余金合計	7,894	7,898
利益剰余金		
利益準備金	338	338
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	109	97
別途積立金	4,330	4,330
繰越利益剰余金	14,379	16,060
利益剰余金合計	19,158	20,826
自己株式	△3,284	△3,279
株主資本合計	30,665	32,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	155
評価・換算差額等合計	131	155
新株予約権	263	333
純資産合計	31,061	32,832
負債純資産合計	44,709	45,512

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,787	15,421
商品売上高	18,466	19,560
売上高合計	33,253	34,981
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,086	3,264
当期製品製造原価	5,845	6,296
当期商品仕入高	13,487	14,060
商品及び製品期末たな卸高	3,264	3,248
売上原価合計	19,155	20,372
売上総利益	14,098	14,608
返品調整引当金戻入額	4	4
返品調整引当金繰入額	4	6
差引売上総利益	14,097	14,606
販売費及び一般管理費	※1 10,028	※1 11,039
営業利益	4,069	3,567
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	5	5
受取補償金	20	—
受取保険金	35	—
業務受託料	4	17
その他	64	49
営業外収益合計	133	74
営業外費用		
支払利息	9	8
コミットメントフィー	2	2
減価償却費	8	8
リース解約損	—	4
その他	2	2
営業外費用合計	23	26
経常利益	4,179	3,615
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	※3 115	※3 74
退職給付制度終了損	134	—
投資有価証券評価損	18	—
特別損失合計	268	74
税引前当期純利益	3,912	3,541
法人税、住民税及び事業税	918	1,085
法人税等調整額	8	△219
法人税等合計	926	865
当期純利益	2,986	2,675

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,897	7,892	-	338	130	4,330	12,105	△3,301	28,392	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△20		20		-	
剰余金の配当							△732		△732	
当期純利益							2,986		2,986	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			1					17	18	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	1	-	△20	-	2,274	17	2,272	
当期末残高	6,897	7,892	1	338	109	4,330	14,379	△3,284	30,665	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	119	224	28,736
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			△732
当期純利益			2,986
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	39	52
当期変動額合計	12	39	2,324
当期末残高	131	263	31,061

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,897	7,892	1	338	109	4,330	14,379	△3,284	30,665	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△11		11		-	
剰余金の配当							△1,007		△1,007	
当期純利益							2,675		2,675	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			4					5	9	
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	4	-	△11	-	1,680	5	1,677	
当期末残高	6,897	7,892	6	338	97	4,330	16,060	△3,279	32,343	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	131	263	31,061
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			△1,007
当期純利益			2,675
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			9
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)	24	69	93
当期変動額合計	24	69	1,771
当期末残高	155	333	32,832

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等 (株式については、決算日前1ヶ月の市場価格の平均) に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～30年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	5年～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」381百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」30百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」350百万円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「業務受託料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」及び「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた3百万円、「補助金収入」に表示していた29百万円及び「その他」に表示していた36百万円は、「業務受託料」4百万円、「その他」64百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	－百万円	17百万円

2 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料	2,123百万円	2,134百万円
賞与引当金繰入額	392百万円	407百万円
退職給付費用	216百万円	195百万円
法定福利費	514百万円	536百万円
旅費交通費	614百万円	627百万円
荷造運送費	642百万円	628百万円
研究開発費	2,311百万円	3,206百万円
減価償却費	291百万円	313百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械及び装置	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	20百万円	13百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	22百万円	26百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	22百万円	1百万円
借地権	32百万円	－百万円
解体撤去費用	17百万円	34百万円
計	115百万円	74百万円

(重要な後発事象)

当社は、2018年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、2018年4月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表執行役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(新任取締役候補)

氏名	新役職名	現役職名	異動予定日
納富 継宣	取締役 兼 常務執行役 研究開発統括部長	執行役 研究開発統括部長	2018年6月26日
阿部 克司	取締役 兼 常務執行役 経営管理統括部長	執行役 経営管理統括部長	2018年6月26日

※2018年4月23日に公表しました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(退任予定取締役)

氏名	現役職名	退任予定日
寺本 哲也	取締役 兼 会長	2018年6月26日

(相談役に就任予定)

※2018年4月23日に公表しました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 販売の状況

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、販売の状況については製品の種類別区分ごとに記載しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前期比 (%)
微生物検査用試薬 (百万円)	5,096	100.6
尿検査用試薬 (百万円)	2,905	118.6
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	19,112	105.9
生化学的検査用試薬 (百万円)	608	99.4
器具・食品環境関連培地 (百万円)	2,182	99.3
その他 (百万円)	5,086	103.8
合計 (百万円)	34,991	105.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。